

大企業内部留保528兆円

過去最高を更新 賃金は実質減少

財務省が1日に発表した

2023年7～9月期の法人企業統計によると、資本金10億円以上の大企業（金融・保険業を含む全産業）の内部留保は527・7兆円と過去最大を更新しました。前年同期にくらべ22・3兆円（4・4％）の増加

でした。

第2次安倍晋三政権が発足した12年7～9月期からの伸び率をみると、内部留保は1・64倍と急拡大する一方、労働者1人あたりの賃金は1・12倍にとどま

ります。12年7～9月期から23年7～9月期に消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は15・1％の上昇と賃金の上昇率を上回ります。実質的には賃金が減少したことになります。役員報酬は賃金の上昇率を上回る1・33倍でした。

◇ 全産業（金融業と保険業を除く）の経常利益は前年同期比20・1％増の23兆7

975億円となりました。増益は3四半期連続。非製造業がけん引し、金額は7～9月期として過去最高となりました。

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に移行したことで人流が回復し、非製造業が大幅増益となりました。一方、海外の景気減速の影響で製造業は減益でした。

非製造業の経常利益は40・0％増と、2021年4～6月期以来の高い伸び。小売業が客足の回復や新規出店効果で好調でした。電気業は燃料価格下落で黒字に転じました。

製造業は0・9％減と2

期ぶりに減益。半導体などの供給制約の影響が和らいだ輸送用機械は伸びました

が、海外を中心にパソコンやスマートフォン向けの需要が減少した情報通信機械が60・7％減。業務用機械も海外需要減で41・3％減でした。

設備投資額は3・4％増と10期連続のプラス。生産体制強化や能力増強のための投資で、輸送用機械や化学が増加しました。

